

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

学校名	大原簿記法律専門学校難波校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	税理士学科	夜・通信	180 時間	80×2 =160 時間	
	公認会計士学科	夜・通信	180 時間	80×2 =160 時間	
	総合ビジネス学科	夜・通信	180 時間	80×2 =160 時間	
	ビジネス学科	夜・通信	90 時間	80×1 =80 時間	
	税理士本科	夜・通信	90 時間	80×1 =80 時間	
	ビジネス学科	夜・通信	90 時間	80×1 =80 時間	
	税理士本科	夜・通信	90 時間	80×1 =80 時間	
	会計士本科1年制	夜・通信	90 時間	80×1 =80 時間	
	会計士本科1年5ヶ月制	夜・通信	90 時間	80×1 =80 時間	
文化教養専門課程	法律行政学科 (2022年度生)	夜・通信	165 時間	80×2 =160 時間	
	法律行政学科 (2021年度生)	夜・通信	180 時間	80×2 =160 時間	
	法律事務学科	夜・通信	95 時間	80×1 =80 時間	
	法律事務学科	夜・通信	95 時間	80×1 =80 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原簿記法律専門学校難波校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長 (1978.7～)	2006.4.1 ～ 2023.3.31	法人運営における 法務的な検証、管理
非常勤	Webデザイン・システム開 発・印刷関連企業 代表 (2003.10～)	2019.4.1 ～ 2023.3.31	学生募集、教材開発 への助言
非常勤	前：不動産関連企業 代表 (1961.8～1988.10)	2015.4.1 ～ 2023.3.31	校舎等学習環境の 整備への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記法律専門学校難波校
設置者名	学校法人 大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画(シラバス)を改善検討し、3月に公表する。</p>																						
授業計画書の公表方法	<p>ホームページにて公表</p> <p>https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</p>																					
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>【学業成績の判定および成績証明書の表記】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>判定</th> <th>評価点</th> <th>成績評価</th> <th>成績証明書表記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合格</td> <td>90 点以上～100 点</td> <td>秀</td> <td>秀</td> </tr> <tr> <td>80 点以上～90 点未満</td> <td>優</td> <td>優</td> </tr> <tr> <td>70 点以上～80 点未満</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>60 点以上～70 点未満</td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>不合格</td> <td>60 点未満</td> <td>不可</td> <td>非表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該授業科目ごとに定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>		判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	合格	90 点以上～100 点	秀	秀	80 点以上～90 点未満	優	優	70 点以上～80 点未満	良	良	60 点以上～70 点未満	可	可	不合格	60 点未満	不可	非表示
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記																			
合格	90 点以上～100 点	秀	秀																			
	80 点以上～90 点未満	優	優																			
	70 点以上～80 点未満	良	良																			
	60 点以上～70 点未満	可	可																			
不合格	60 点未満	不可	非表示																			

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

(1) 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とし、秀、優、良、可を合格、不可は不合格とする。

(2) 授業科目の成績は、(1)の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、下記に定める基準によりGP (Grade-Point) を与える。

【科目ごとの成績評価に対するGP (Grade Point)】

成績評価	GP	評価点	備考
秀	4	90点以上～100点	
優	3	80点以上～90点未満	
良	2	70点以上～80点未満	
可	1	60点以上～70点未満	
不可	0	60点未満	
認定	—	—	対象外

【GPA算出方法】

$$\text{GPA} = \frac{(\text{科目の単位数} \times \text{当該科目で付与されたGP}) \text{の合計}}{\text{履修科目の単位数の合計}}$$

※小数点以下第2位四捨五入

客観的な指標の算出方法の公表方法	ホームページにて公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業の認定は、修業年限以上在学し、下記に定める授業時間以上を履修し、かつ下記に定めるところにより授業科目及び単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。

学科	修業年限	授業時間数
税理士学科 2年制昼間部	2年	1,700時間
公認会計士学科 2年制昼間部	2年	1,700時間
総合ビジネス学科 2年制昼間部	2年	1,700時間
ビジネス学科 1年制昼間部	1年	800時間
税理士本科 1年制昼間部	1年	800時間
ビジネス学科 1年制夜間部	1年	800時間
税理士本科 1年制夜間部	1年	800時間
会計士本科 1年制夜間部	1年	800時間
会計士本科 1年5ヶ月制夜間部	1年5ヶ月	1,000時間
法律行政学科 2年制昼間部	2年	1,700時間
法律事務学科 1年制昼間部	1年	800時間
法律事務学科 1年制夜間部	1年	800時間

卒業の認定に関する方針の公表方法	ホームページにて公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
------------------	---

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原簿記法律専門学校難波校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
財産目録	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
事業報告書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
監事による監査報告（書）	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

I) 税理士学科2年制昼間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	5,100 単位 時間	3,300 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			8,400 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		83人	0人	4人	0人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。
成績評価の基準・方法
（概要） 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内で行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。※様式2号の3「3」に記載
卒業・進級の認定基準
（概要） 1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。

学修支援等
(概要) 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。 保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
38人 (100%)	29人 (76.3%)	8人 (21.1%)	1人 (2.6%)
(主な就職、業界等) 会計事務所、公務員税務職			
(就職指導内容) 会計事務所・税理士法人研究 ES の記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
(主な学修成果(資格・検定等)) 税理士試験(簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法) 日商簿記検定1級 全経簿記上級			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
87人	7人	8.0%
(中途退学の主な理由) 経済的理由 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力(コミュニケーション能力)の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

II) 公認会計士学科 2年制昼間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	公認会計士学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	2,070 単位 時間	1,740 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			3,810 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		83人	0人	4人	0人	0人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>各授業科目の成績評価方法については別に定める。※様式2号の3「3」に記載</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
38人 (100%)	21人 (55.3%)	17人 (44.7%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 監査法人、一般企業			
（就職指導内容） 監査法人研究 自己PR作成 模擬面接練習 履歴書の書き方			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公認会計士論文式試験 公認会計士短答式試験 日商簿記検定1級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
84人	4人	4.8%
（中途退学の主な理由） 病気による退学 経済的理由		
（中退防止・中退者支援のための取組） 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

Ⅲ) 総合ビジネス学科 2 年制昼間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	総合ビジネス学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1,700 単位時間	4,871 単位 時間	2,905 単位 時間	1,590 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			9,366 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		85 人	38 人	4 人	0 人	4 人	
カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）							
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。</p>							
成績評価の基準・方法							
<p>（概要）</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>各授業科目の成績評価方法については別に定める。※様式 2 号の 3「3」に記載</p>							
卒業・進級の認定基準							
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。</p>							
学修支援等							
<p>（概要）</p> <p>就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。</p>							

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
40人 (100%)	1人 (2.5%)	34人 (85.0%)	5人 (12.5%)
（主な就職、業界等） 一般企業			
（就職指導内容） 業界研究 ES の記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日商簿記検定、全経簿記検定、日商リテールマーケティング検定、FP技能検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
89人	4人	4.5%
（中途退学の主な理由） 進路変更 家庭都合		
（中退防止・中退者支援のための取組） 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

IV) ビジネス学科 1年制昼間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	ビジネス学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	5,280 単位 時間	3,390 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			8,670 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		41人	0人	7人	3人	10人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。
成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。※様式2号の3「3」に記載
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。
学修支援等
(概要) 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡(出席状況、学習態度等)を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
37人 (100%)	27人 (73.0%)	10人 (27.0%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 監査法人、会計事務所			
（就職指導内容） 監査法人研究 ES の記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公認会計士論文式試験 公認会計士短答式試験 日商簿記検定 全経簿記検定 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
43人	6人	14.0%
（中途退学の主な理由） 進路変更 経済的理由		
（中退防止・中退者支援のための取組） 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

V) 税理士本科1年制昼間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士本科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	6,689 単位 時間	4,035 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			10,724 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		40人	0人	7人	3人	10人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。
成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。※様式2号の3「3」に記載
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。
学修支援等
(概要) 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡(出席状況、学習態度等)を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
36人 (100%)	14人 (38.9%)	21人 (58.3%)	1人 (2.8%)
(主な就職、業界等) 会計事務所、各種公務員			
(就職指導内容) 官公庁担当者による学校採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導など 監査法人研究 ES の記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
(主な学修成果（資格・検定等）) 一般教養力検定、漢字検定など 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法）			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
42人	6人	14.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更 経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

VI) ビジネス学科 1年制夜間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	ビジネス学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	800 単位時間	3,690 単位 時間	2,040 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			5,730 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		40人	0人	7人	3人	10人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。
成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。※様式2号の3「3」に記載
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。
学修支援等
(概要) 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡(出席状況、学習態度等)を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
34人 (100%)	0人 (0%)	31人 (91.2%)	3人 (8.8%)
（主な就職、業界等） 監査法人、会計事務所			
（就職指導内容） 監査法人研究 ES の記入アドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公認会計士論文式試験 公認会計士短答式試験 日商簿記検定 全経上級検定 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
42人	8人	19.0%
（中途退学の主な理由） 進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

VII) 税理士本科1年制夜間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士本科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	800 単位時間	3,690 単位 時間	2,040 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			5,730 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		40人	0人	7人	3人	10人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。
成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。※様式2号の3「3」に記載
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。
学修支援等
(概要) 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡(出席状況、学習態度等)を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
37人 (100%)	18人 (48.6%)	17人 (46.0%)	2人 (5.4%)
（主な就職、業界等） 会計事務所			
（就職指導内容） ESの記入のアドバイス 自己PR作成 模擬面接練習 自己分析 履歴書の書き方			
（主な学修成果（資格・検定等）） 税理士試験（簿記論・財務諸表論・消費税法・相続税法・法人税法）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
41人	4人	9.8%
（中途退学の主な理由） 進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

VIII) 会計士本科 1 年制夜間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	会計士本科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	夜	800 単位時間	1,590 単位 時間	1,350 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			2,940 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		0 人	0 人	7 人	3 人	10 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年 2 回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。
成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。※様式 2 号の 3「3」に記載
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。
学修支援等
(概要) 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） —			
（就職指導内容） —			
（主な学修成果（資格・検定等）） —			
（備考）（任意記載事項） 過去数年入学生がいなかった為、直近の卒業生は0名となっております。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
（中途退学の主な理由） —		
（中退防止・中退者支援のための取組） —		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

IX) 会計士本科1年5ヶ月制夜間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	会計士本科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年 5ヶ月	夜	1,000 単位時間	1,590 単位 時間	1,350 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間	0 単位 時間
			2,940 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		0人	0人	7人	3人	10人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。
成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。※様式2号の3「3」に記載
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。
学修支援等
(概要) 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡(出席状況、学習態度等)を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (100%)	0人 (100%)	0人 (100%)
（主な就職、業界等） —			
（就職指導内容） —			
（主な学修成果（資格・検定等）） —			
（備考）（任意記載事項） 過去数年入学生がいなかった為、直近の卒業生は0名となっております。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
（中途退学の主な理由） —		
（中退防止・中退者支援のための取組） —		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

X) 法律行政学科 2 年制昼間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養専門課程	法律行政学科	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1, 700 単位時間	3, 129 単位時間	3, 697 単位時間	1, 620 単位時間		
			8, 446 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		117 人	0 人	3 人	3 人	6 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年 2 回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。
成績評価の基準・方法
(概要) 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。
卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。
学修支援等
(概要) 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。 担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。 保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡(出席状況、学習態度等)を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
43人 (100%)	6人 (14.0%)	35人 (81.4%)	2人 (4.6%)
（主な就職、業界等） 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校など） 地方公務員（府庁職員・市役所職員・警察官・消防官など）			
（就職指導内容） 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導など			
（主な学修成果（資格・検定等）） 一般教養力検定、漢字検定など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
104人	3人	2.9%
（中途退学の主な理由） 進路変更、公務員試験早期内定		
（中退防止・中退者支援のための取組） 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

XI) 法律事務学科 1 年制昼間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養専門課程	法律事務学科	-	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	800 単位時間	465 単位時間	1,165 単位時間	210 単位時間		
			1,840 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		40 人	0 人	1 人	3 人	4 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年 2 回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。
成績評価の基準・方法
（概要） 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 各授業科目の成績評価方法については別に定める。
卒業・進級の認定基準
（概要） 1. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。
学修支援等
（概要） 就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。 担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。 保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
42人 (100%)	3人 (7.1%)	36人 (85.7%)	3人 (7.1%)
（主な就職、業界等） 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校など） 地方公務員（府庁職員・市役所職員・警察官・消防官など）			
（就職指導内容） 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導など			
（主な学修成果（資格・検定等）） 漢字検定など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
45人	3人	6.7%
（中途退学の主な理由） 公務員10月採用内定		
（中退防止・中退者支援のための取組） 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

XII) 法律事務学科 1 年制夜間部

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		文化教養専門課程	法律事務学科	-	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	夜	800 単位時間	161 単位時間	1,045 単位時間	210 単位時間		
			1,416 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		40 人	0 人	1 人	2 人	3 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成会議において、各分野の専門家から現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員に改善検討を行い決定する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。</p> <p>各授業科目の成績評価方法については別に定める。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>1. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、各学科の定める授業時間数以上履修、かつその該当する所定の授業科目を修得し、卒業審査に合格した者について最終学年の終わりに校長が行う。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生への支援体制が整っている。</p> <p>担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている。</p> <p>保護者等との連携は、各家庭への定期的な連絡（出席状況、学習態度等）を行うことにより、学校・家庭との連携が取れている</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
35人 (100%)	2人 (5.7%)	29人 (82.9%)	4人 (11.4%)
（主な就職、業界等） 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校など） 地方公務員（府庁職員・市役所職員・警察官・消防官など）			
（就職指導内容） 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導など			
（主な学修成果（資格・検定等）） 漢字検定など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
43人	8人	18.6%
（中途退学の主な理由） 公務員10月採用内定		
（中退防止・中退者支援のための取組） 1. 学生面談の実施等により、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。 2. 近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
税理士学科 2年制昼間部	200,000円	680,000円	360,000円	その他欄に記載の金額は「教材費」「維持費」「実習・演習費」の合計金額
公認会計士学科 2年制昼間部	200,000円	680,000円	360,000円	
総合ビジネス学科 2年制昼間部	200,000円	680,000円	360,000円	
ビジネス学科 1年制昼間部	200,000円	680,000円	360,000円	
税理士本科 1年制昼間部	200,000円	680,000円	360,000円	
ビジネス学科 1年制夜間部	100,000円	400,000円	180,000円	
税理士本科 1年制夜間部	100,000円	400,000円	180,000円	
会計士本科 1年制夜間部	6,000円	400,000円	0円	
会計士本科 1年5ヶ月制夜間部	6,000円	440,000円	0円	
法律行政学科 2年制昼間部	200,000円	680,000円	360,000円	
法律事務学科 1年制昼間部	200,000円	680,000円	360,000円	
法律行政学科 1年制夜間部	100,000円	400,000円	180,000円	
修学支援 (任意記載事項)				
学費支援制度：特待生試験の結果や取得している資格に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除 試験による特待生 取得資格による特待生 クラブ特待生				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制) 教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、またその教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、自己点検(自己評価)を行いその結果につき、学校関係者評価委員会を設置して種々の評価項目から評価する。 (1) 主な評価項目 「学校運営」「教育活動」「地域貢献」等 (2) 評価委員の構成 「企業等評価委員」「地域住民評価委員」「卒業生」等複数名から構成されており、学校関係者評価委員との意見交換を実施することにより、多角的な視点からの意見聴取及び検討を実施するようにしている。 (3) 評価結果の活用方法 課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職により改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
青山商事株式会社なんば店	2021. 10. 1～2023. 3. 31	企業等
遠藤あや税理士事務所	2021. 4. 1～2023. 3. 31	卒業生
公原博之公認会計士事務所	2021. 4. 1～2023. 3. 31	企業等
大阪府行政書士会住吉支部	2022. 4. 1～2024. 3. 31	企業等
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
第三者による学校評価(任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/school/nanba_boki/
--

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

*「-」は、個人情報へ配慮するための伏字であり、記載すべき合計値等には一切影響を与えないことに注意すること。

学校名	大原簿記法律専門学校難波校
設置者名	学校法人大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		98人	90人	102人
内 訳	第Ⅰ区分	75人	64人	
	第Ⅱ区分	一人	一人	
	第Ⅲ区分	一人	一人	
家計急変による支援対象者（年間）				一人
合計（年間）				103人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	一人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	一人
計	人	0人	11人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。